

2019年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社ビズライト・テクノロジー 上場取引所 東
 コード番号 4383 URL [http:// www.bizright.co.jp/](http://www.bizright.co.jp/)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 博見
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 石井 陽 (TEL) 03 (3526) 2090
 定時株主総会開催予定日 2019年9月27日 配当支払開始予定日 —
 発行情報提出予定日 2019年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の業績 (2018年7月1日~2019年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	308	26.1	9	—	8	—	7	—
2018年6月期	244	△14.0	△29	—	△32	—	△32	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	11.91	—	19.8	4.2	3.0
2018年6月期	△51.65	—	△74.4	△17.5	△11.9

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 — 百万円 2018年6月期 — 百万円

(注1) 当社は、2017年10月31日開催の取締役会の決議に基づき、2017年11月18日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行いました。2018年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注2) 2018年6月期及び2019年6月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	175	42	24.4	66.16
2018年6月期	205	35	17.1	54.26

(参考) 自己資本 2019年6月期 42百万円 2018年6月期 35百万円

(注) 当社は、2017年10月31日開催の取締役会の決議に基づき、2017年11月18日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行いました。2018年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	9	△5	△43	92
2018年6月期	△25	△10	71	132

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2019年6月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2020年6月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年6月期の業績予想(2019年7月1日~2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450	45.8	12	28.2	9	11.7	9	16.9	13.92

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は添付資料P. 4「3. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年6月期	646,540株	2018年6月期	646,540株
2019年6月期	一株	2018年6月期	一株
2019年6月期	646,540株	2018年6月期	632,813株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2018年7月1日から2019年6月30日まで)におけるわが国経済は、民間設備投資の増加や、雇用環境の改善等を背景に、比較的穏やかで長期の景気回復基調が続いていると判断しております。しかし一方で、米国及び中国を中心とする通商問題、日韓の政治・経済問題の動向が経済に与える影響に一層注意するとともに、後退がみられる中国経済の先行き等を合わせ、経済変動の動向に留意する必要があると考えております。

当社が属するIT業界の特徴的な動向としては、AI(人工知能)やブロックチェーン等、新たな技術を用いたソフトウェア開発並びに産業や家庭のIoT(Internet Of Things)化に関連するハードウェアの需要の伸びが見受けられ、これらの分野におきましては、今後においても順調な成長が見込まれる市場と考えております。一方で、国内の技術者不足は長期化・深刻化しており、市場成長に十分な対応がなされていない状況が続いております。

このような経営環境の中、当社におきましては、前事業年度に引き続き、AI、IoTに力点を置いたシステム開発事業を展開して参りました。まだまだ未成熟な技術領域のため、試作開発コストも多く必要ではありますが、オーバーヘッドを極力抑え、適切な利益を確保するためのマネジメントに注力して参りました。

当社は2018年5月、TOKYO PRO Marketに株式を上場し、当該上場のための費用が多く発生したこともあり、前事業年度は当期純損失を計上いたしました。しかし、当事業年度におきましては一定の収益回復がなされ、通期の経営成績は、売上高308,729千円(前年同期比26.1%増)、営業利益9,357千円(前事業年度の営業損失は29,037千円)、経常利益8,058千円(前事業年度の経常損失は32,825千円)、当期純利益7,698千円(前事業年度の当期純損失は32,685千円)となっております。

なお、当社の事業セグメントは、システム開発事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は147,973千円となり、前事業年度末に比べ31,649千円の減少となりました。これは、主として現金及び預金の減少39,739千円及び売掛金の増加15,292千円によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は27,702千円となり、前事業年度末に比べ2,228千円の増加となりました。これは、主として長期性預金の増加3,600千円によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は60,605千円となり、前事業年度末に比べ8,535千円の減少となりました。これは、主として短期借入金の減少15,000千円及び未払消費税等の増加5,419千円によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は72,292千円となり、前事業年度末に比べ28,583千円の減少となりました。これは、主として社債の減少14,000千円及び長期借入金の減少14,592千円によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は42,777千円となり、前事業年度末に比べ7,698千円の増加となりました。これは当期純利益の計上による利益剰余金の増加7,698千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、92,965千円(前事業年度比39,739千円の減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、9,165千円(前年同期は25,306千円の使用)となりました。

これは主として、税引前当期純利益8,058千円が計上され、営業債権13,990千円が当期首に比較して増加、さらにはたな卸資産7,462千円が当期首に比較して減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、5,313千円(前年同期比47.4%減)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出469千円及び長期性預金の預入れによる支出3,600千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、43,592千円(前年同期は71,558千円の獲得)となりました。これは、短期借入金の純減少額15,000千円、長期借入金の返済による支出14,592千円及び社債の償還による支出14,000千円によるものです。

(4) 今後の見通し

我が国の景気動向につきましては、当面は大きな変動要因は見込まれないため、穏やかな状況が継続することが期待されます。IT関連市場につきましても、いよいよ実施年を迎える東京オリンピック・パラリンピックといった大型イベントが追い風となり、2020年6月期におきましても、比較的堅調な状況で推移するものと判断しております。当社におきましては、引き続き、主としてAI、IoT分野での優れた製品・サービスの提供に尽力して参る所存です。2020年6月期におきましては、一定規模の設備投資を伴う、新たなデジタルサイネージ関連サービスの開始を予定しており、当該サービスの成就により、通期業績につきましては、売上高450百万円(前期比45.8%増)、営業利益12百万円(前期比28.2%増)、経常利益9百万円(前期比11.7%増)、当期純利益9百万円(前期比16.9%増)を見込むものと致しました。

2. 会計方針選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、将来におけるIFRSの適用につきましては、国内外の情勢を踏まえながら検討してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,704	92,965
受取手形	1,302	—
売掛金	18,311	33,603
商品及び製品	6,870	4,798
仕掛品	13,923	7,084
原材料及び貯蔵品	3,126	4,574
前払費用	3,021	2,057
その他	362	2,890
流動資産合計	179,622	147,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,079	5,079
減価償却累計額	△2,684	△2,981
建物(純額)	2,394	2,097
工具、器具及び備品	17,982	18,452
減価償却累計額	△17,371	△17,677
工具、器具及び備品(純額)	611	774
有形固定資産合計	3,006	2,872
無形固定資産		
ソフトウェア	4,320	2,633
無形固定資産合計	4,320	2,633
投資その他の資産		
投資有価証券	—	52
出資金	10	10
長期前払費用	744	545
保険積立金	6,206	6,802
長期性預金	7,200	10,800
その他	3,986	3,986
投資その他の資産合計	18,146	22,196
固定資産合計	25,473	27,702
資産合計	205,096	175,675

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,701	5,913
短期借入金	15,000	—
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	14,592	14,592
未払金	9,113	10,216
未払費用	2,337	5,979
未払法人税等	360	360
未払消費税等	—	5,419
賞与引当金	4,050	2,220
その他	3,987	1,904
流動負債合計	69,141	60,605
固定負債		
社債	56,000	42,000
長期借入金	42,176	27,584
資産除去債務	2,699	2,708
固定負債合計	100,875	72,292
負債合計	170,017	132,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,500	34,500
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
資本剰余金合計	7,500	7,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△6,920	777
利益剰余金合計	△6,920	777
株主資本合計	35,079	42,777
純資産合計	35,079	42,777
負債純資産合計	205,096	175,675

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	244,767	308,729
売上原価		
製品期首棚卸高	8,358	6,870
当期製品製造原価	148,259	187,616
合計	156,617	194,486
製品期末棚卸高	6,870	4,798
製品売上原価	149,747	189,688
売上総利益	95,019	119,040
販売費及び一般管理費	124,057	109,683
営業利益又は営業損失(△)	△29,037	9,357
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1	0
その他	275	1
営業外収益合計	276	2
営業外費用		
支払利息	2,303	1,296
社債発行費	1,266	—
株式交付費	218	—
その他	274	5
営業外費用合計	4,063	1,301
経常利益又は経常損失(△)	△32,825	8,058
特別利益		
投資有価証券売却益	500	—
特別利益合計	500	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△32,325	8,058
法人税、住民税及び事業税	360	360
当期純利益又は当期純損失(△)	△32,685	7,698

製造原価明細書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		17,108	11.5	57,108	31.6
II 労務費		75,187	50.7	71,267	39.4
III 経費		56,005	37.8	52,401	29.0
当期総製造費用		148,301	100.0	180,777	100.0
仕掛品期首棚卸高		13,881		13,923	
合計		162,183		194,701	
仕掛品期末棚卸高		13,923		7,084	
当期製品製造原価		148,259		187,616	

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	27,000	—	—	—	—	25,764	25,764	—	52,764	52,764
当期変動額										
当期純損失(△)						△32,685	△32,685		△32,685	△32,685
新株式の発行	7,500	7,500	—	7,500					15,000	15,000
当期変動額合計	7,500	7,500	—	7,500	—	△32,685	△32,685	—	△17,685	△17,685
当期末残高	34,500	7,500	—	7,500	—	△6,920	△6,920	—	35,079	35,079

当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	34,500	7,500	—	7,500	—	△6,920	△6,920	—	35,079	35,079
当期変動額										
当期純利益						7,698	7,698		7,698	7,698
当期変動額合計	—	—	—	—	—	7,698	7,698	—	7,698	7,698
当期末残高	34,500	7,500	—	7,500	—	777	777	—	42,777	42,777

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△32,325	8,058
減価償却費	3,389	603
ソフトウェア償却費	6,620	1,686
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,010	△1,830
利息費用	8	8
支払保険料	—	595
投資有価証券売却益	△500	—
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	1,424	1,097
社債発行費	1,266	—
株式交付費	218	—
営業債権の増減額(△は増加)	942	△13,990
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,500	7,462
その他	875	6,858
小計	△23,590	10,551
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△1,357	△1,027
法人税等の支払額	△359	△359
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,306	9,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,556	△469
無形固定資産の取得による支出	△1,744	—
投資有価証券の売却による収入	1,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△52
敷金の返還による収入	314	—
保証金の預入れによる支出	△1,930	—
長期性預金の預入れによる支出	△3,600	△3,600
その他	△595	△1,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,113	△5,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	15,000	△15,000
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△106,956	△14,592
社債の発行による収入	68,733	—
社債の償還による支出	—	△14,000
新株の発行による収入	14,781	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,558	△43,592
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,138	△39,739
現金及び現金同等物の期首残高	96,565	132,704
現金及び現金同等物の期末残高	132,704	92,965

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当社における今後取得が想定される設備・備品は耐用年数にわたり平均的かつ安定的な使用が見込まれるため、使用期間にわたって均等に費用配分する定額法を採用することが、当社の収益及び財産の実態をより適切に反映できると判断されることから、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は239千円減少し、営業利益は229千円増加しております。また従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の1株当たり当期純利益金額は35銭増加しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、システム開発事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株) ビズライト・テクノロジー (4383)
2019年6月期 決算短信 (非連結)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
1株当たり純資産額	54円26銭	1株当たり純資産額	66円16銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△51円65銭	1株当たり当期純利益金額	11円91銭

(注) 1. 当社は、2017年10月31日開催の取締役会の決議に基づき、2017年11月18日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益金額又は当期純損失(△)金額 (千円)	△32,685	7,698
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△32,685	7,698
普通株式の期中平均株式数 (株)	632,813	646,540
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 157,500株 第3回新株予約権 15,000株	第2回新株予約権 157,500株 第3回新株予約権 15,000株

(重要な後発事象)

当社は、2019年7月30日開催の取締役会において、以下の通り、資金の借入を行うことを決議し、同日、借入先との契約を締結しております。

用途	設備投資資金
借入先	株式会社北洋銀行
借入金額	1億2,900万円
借入日	2019年9月30日(予定)
返済期日	2026年3月31日(予定)
返済方法	元金均等返済(3カ月毎)
金利	固定金利(6年目以降変動)
担保	無担保
保証人	無保証人
その他	当初6カ月間元金返済猶予